



**Point 1** 不透明感が広がる米国株式

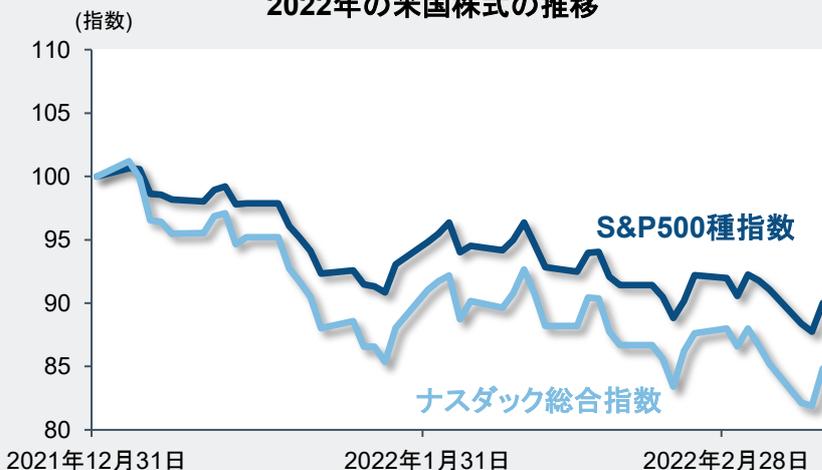
**Point 2** 利上げ後の業績期待とインフレを乗り越える銘柄事例

**Point 3** 銘柄選択をリターン源泉とする運用と危機に備える戦略

## 不透明感が広がる米国株式

### 年初来の米国株式は軟調な推移

2022年の米国株式の推移



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2021年12月31日～2022年3月9日。期初を100として指数化。米ドルベース、トータル・リターン。

- 2022年に入り、米国株式は軟調に推移しています。特に、ナスダック総合指数は下落幅が大きく、一時は年初から18%超の下落となりました。
- 高止まりのインフレや利上げ加速への警戒が市場の重石となっています。さらに、対ロシアへの経済制裁の影響など、地政学リスクが懸念されます。
- 過去の地政学イベントにおいて、米国株式は3カ月以内で元の水準を回復することが多いのですが、先行きの不透明感が広がるなか、当面の米国株式は神経質な展開が想定されます。

### 金融政策は緩和から引き締めへ

FRB資産残高と米国株式の推移



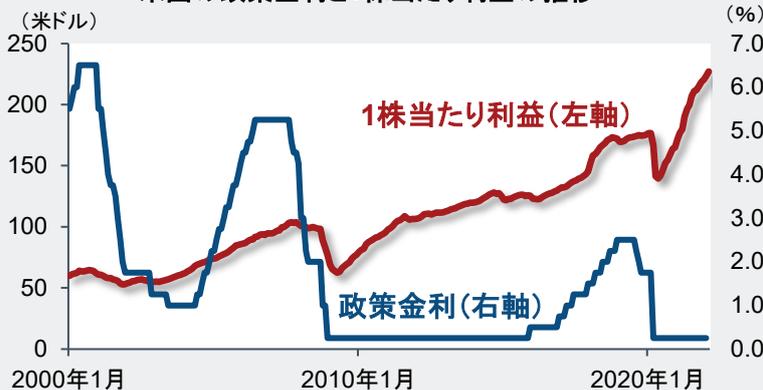
(注) FRB、Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2007年8月1日～2022年3月2日。米国株式はS&P500種指数。米ドルベース。

- 米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策の転換に市場が注目しています。FRBが前回実施した量的金融緩和の縮小(テーパリング)は2014年1月から10月の10カ月間で、その後の利上げまで、さらに1年2カ月の期間を設けました。
- 今回のテーパリングは既に2021年11月から始まっており、縮小のペースも前倒しされています。市場では、今後、継続した利上げが実施されると予測しています。
- パウエルFRB議長は、良好な雇用環境や高いインフレを指摘しており、金融政策の引き締めペースが注視されています。

## 利上げ後も業績拡大が期待できる米国株式

### 米国企業の業績は拡大へ

米国の政策金利と1株当たり利益の推移



- 前回2015年12月から2018年12月にかけて実施された利上げでは、その上げ幅は0.25%ずつで、年1回から4回のペースで利上げを実施しました。今回、市場では年内に5回以上の利上げを予想する見方もあります。
- しかしながら、それは米国の経済状況が良いことが背景にあります。消費者物価指数は7%超に上昇し、約40年ぶりの高さとなりました。雇用者数は市場予想を上回る増加が相次いでいます。失業率も改善傾向で、雇用環境は良好です。
- 米国の企業は今後数年にかけて成長が展望されます。過去の利上げ局面でも企業はしっかりと業績を伸ばしてきました。米国企業には大きな成長力があり、米国株式の先行きは明るい見通しです。景気を下支えしてきた財政政策や金融政策が正常化へ向かうなか、持続的な成長力の高い企業を選別することが重要です。

米国の企業業績(1株当たり利益)の市場予想

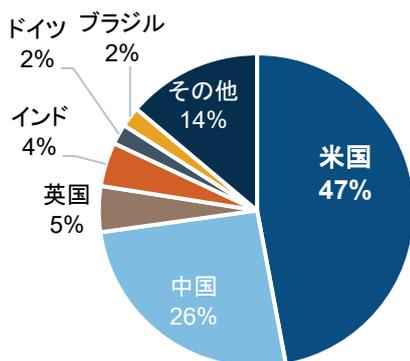


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の構成銘柄の1株当たり利益。米ドルベース。上段：期間は2000年1月～2022年2月。下段：期間は2019年～2024年。コロナ禍前の2019年を100として指数化。2022年以降は市場予想。2022年3月3日時点。

## 起業家精神は成長力の源流

### 世界のユニコーン企業は約半数が米国企業

国別のユニコーン企業



- 起業によって経済活動の新陳代謝が活発となり、革新的なビジネスモデルが生まれ、経済成長を押し上げる力となります。企業の新規参入は、産業構造の転換やイノベーション促進の原動力として期待されます。
- ユニコーン企業とは、伝説の幻獣である「ユニコーン」になぞらえて、希少な存在で成長性の高いスタートアップ企業を指します。一般的に、企業評価額10億ドル以上、創業10年以内、未上場の企業とされます。
- 世界のユニコーン企業を国別にみると、米国が約半数を占めています。インターネットソフトウェアとサービス、Eコマースなどの分野で多くのユニコーン企業が生まれています。こういった新たな企業によるイノベーションや上場が経済を活性化させ、株式市場における長期的な成長力の源流として期待できます。

(注) 文部科学省 科学技術指標2021よりフィデリティ投信作成。2010年～2020年のユニコーン企業529社の内訳。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

## インフレを乗り越える銘柄事例

### ユニテッド・パーセル・サービス(資本財・サービス)

### 世界へ届ける

#### 株価と1株当たり利益



■ グローバルに事業を展開している貨物運送会社で、経済活動の正常化や世界的な配送需要を受けて、業績が成長しています。

■ 配送料の値上げも奏功し、米国が直面する人手不足を克服し、指定時間内での配送の達成率は高く、顧客からの信頼を築いています。グローバルなネットワークが強みで、新規参入の障壁が高いなか、今後も長期的な成長が期待されます。

(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2021年2月26日～2022年2月28日。株価は期初を100として指数化、トータル・リターン、米ドルベース。

### トラベラーズ(金融)

### 財務に優れた保険

#### 株価と1株当たり利益



■ 米国の大手保険会社で、個人向けの各種損害保険を提供するほか、法人向けの事業保険や賠償保険、リスクマネジメント・サービスなど、専門性の高い保険サービスを提供します。健全な財務基盤や高い信頼性、堅実な資産活用が特長です。

■ 自動車保険や住宅保険の保険料収入が業績をけん引する上、法人向け保険サービスも堅調です。優れた資産運用力を活かし、金利上昇も追い風となり、一段の成長が期待されます。

(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2021年2月26日～2022年2月28日。株価は期初を100として指数化、トータル・リターン、米ドルベース。

### シェニール・エナジー(エネルギー)

### 液化天然ガスの構造的な需要

#### 株価と1株当たり利益



■ 米国で最大規模の液化天然ガス(LNG)事業を運営しています。同社は2016年2月に米国で初めて液化天然ガスを輸出しました。LNGは原油や石炭よりも二酸化炭素排出量が少なく地球温暖化の抑制になります。

■ さらに、ウクライナ情勢による地政学リスクを受けて、欧州ではロシアからのガスに依存しない方針となり、天然ガス需要は世界的に大幅に拡大しています。世界的な脱炭素と脱ロシアに伴う構造的な需要増が期待されます。

(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2021年2月26日～2022年2月28日。株価は期初を100として指数化、トータル・リターン、米ドルベース。

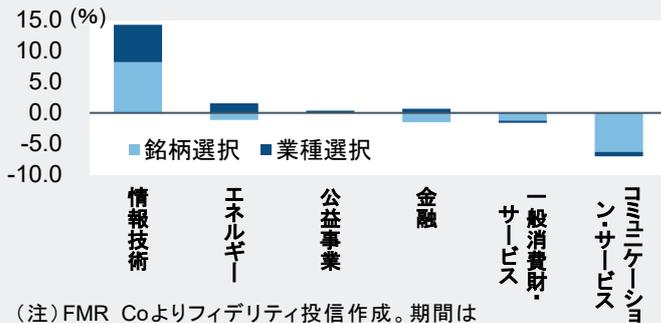
※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

## ファンド設定来の運用状況

### ボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択がファンドのリターン源泉

ファンド設定来リターンの市場対比の業種別寄与  
(上位下位3業種)



(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。期間は2018年5月23日～2022年2月28日。S&P500種指数対比。米ドルベース。

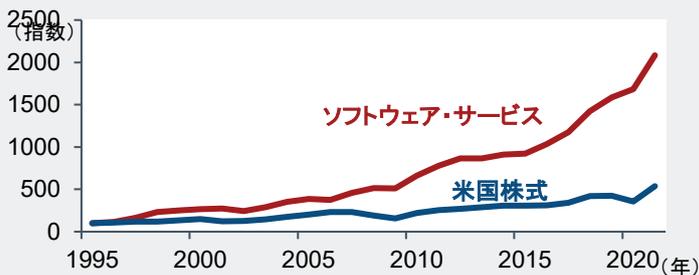
ファンドの市場対比の個別銘柄寄与(上位5銘柄)

順位	銘柄名	産業グループ
1	オクタ	ソフトウェア・サービス
2	エヌビディア	半導体・半導体製造装置
3	リングセントラル	ソフトウェア・サービス
4	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置
5	デクスコム	ヘルスケア機器・サービス

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。期間は2018年5月23日～2022年2月28日。S&P500種指数対比。米ドルベース。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

### 1株当たり利益(EPS)成長の推移



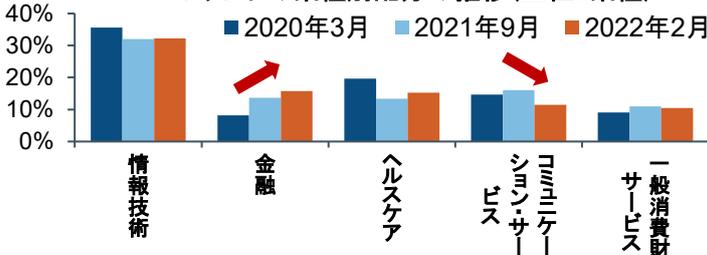
(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1995年～2021年。期初を100として指数化。S&P500種指数と業種別、産業グループ別の構成銘柄の1株当たり利益。米ドルベース。

- フィデリティ・米国株式ファンドはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択がリターンの源泉です。ファンド設定来では情報技術セクターにおける銘柄選択が奏功しています。特に、ソフトウェア・サービス銘柄がプラス要因です。
- ソフトウェア・サービス銘柄の業績は2000年以降、高い成長の基調にあります。技術的な進歩が著しく、今後も高い成長が期待されます。足元では、株価収益率(PER)が昨年の高値から約2割下落しており、投資妙味が高まっています。

## 常に最善のポートフォリオへアップデート

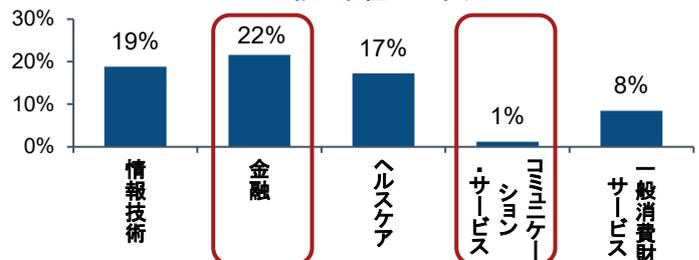
### 幅広い投資アイデアから組み入れ銘柄を的確に入れ替え

ファンドの業種別配分の推移(上位5業種)



(注) フィデリティ投信作成。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。マザー・ファンドベース。対純資産総額比率。

左記5業種の1年リターン



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の業種別指数。期間は2021年2月末～2022年2月末。米ドルベース。

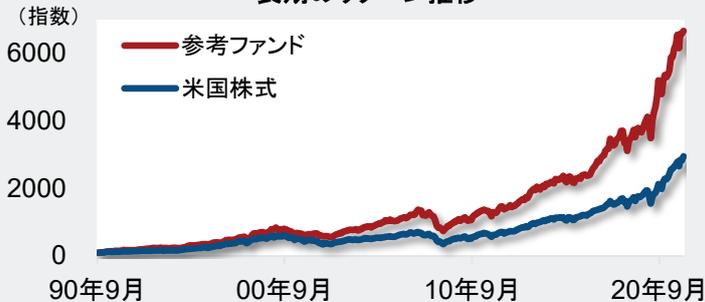
- フィデリティ・米国株式ファンドのリターン源泉は情報技術セクターでの銘柄選択に留まりません。年初来では、金融セクターがプラス要因となっています(2022年2月末時点)。経済正常化や金利上昇を見込んで、昨年より金融セクターの銘柄組み入れを引き上げていたことが奏功しました。コミュニケーション・サービスセクターの組み入れを引き下げたこともパフォーマンスを支えました。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

## 運用戦略の長期的な実績と危機への備え

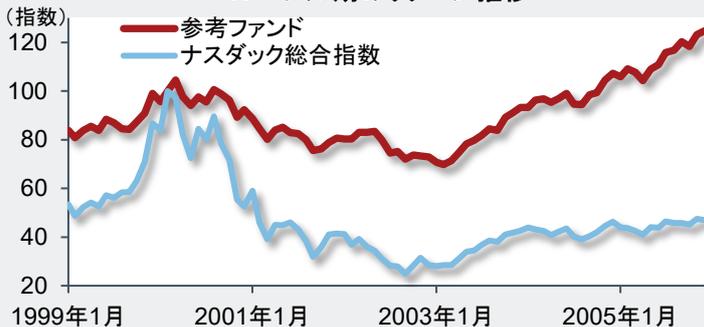
### 危機を克服し、長年の実績を積み上げた投資戦略

長期のリターン推移



(注) FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1990年9月末～2021年12月末。参考ファンドの「フィデリティ・コントラ・ファンド」は信託報酬控除後の基準価額を使用。米国株式はS&P500種指数(トータル・リターン)。米ドルベース、期初を100として指数化。

ITバブル期のリターン推移



(注) FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1999年1月末～2005年12月末。2000年2月末を100として指数化。米ドルベース。

- フィデリティ・米国株式ファンドと同じ運用担当者が米国向けに運用する参考ファンドは、1990年9月より30年以上にわたり、平均年率14.4%リターン、累積で約67倍のパフォーマンスを誇ります(2021年12月末時点)。同期間のS&P500種指数の約30倍を大きく上回りました。長期的な高いパフォーマンスは、リスクを分散して、幅広い投資チャンスを捉えた成果です。
- 2000年代のITバブル期において、ナスダックなどのハイテク株が大きく下落したなかで、参考ファンドは、下値抵抗力を発揮しました。健全な財務や高い資本効率、優れた経営力を備える優良企業を幅広く選別していたことが奏功しました。ITバブル期を克服できたのは、事前に危機を予見できていたからではなく、いつ危機が来ても乗り越えられるように、高い成長性に加えて、事業環境の変化に的確に対応できる優良企業を常日頃から選別していたからです。
- フィデリティ・米国株式ファンドでは284銘柄を保有し(2021年12月末時点)、情報技術をはじめ、金融やヘルスケア、消費関連、資本財、エネルギーなど、幅広い業種から、業績成長の高い企業を組み入れています。丹念な企業調査により、多くの有望な企業を幅広く選定して、投資リスクを分散することも投資哲学の一環です。

参考ファンドである米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

## 幅広く徹底的な企業調査

### 企業との地道な面談を積み重ねて、投資銘柄を選定

世界に展開する運用調査ネットワーク



全世界で350人以上の

運用プロフェッショナルが徹底的な企業調査を実施

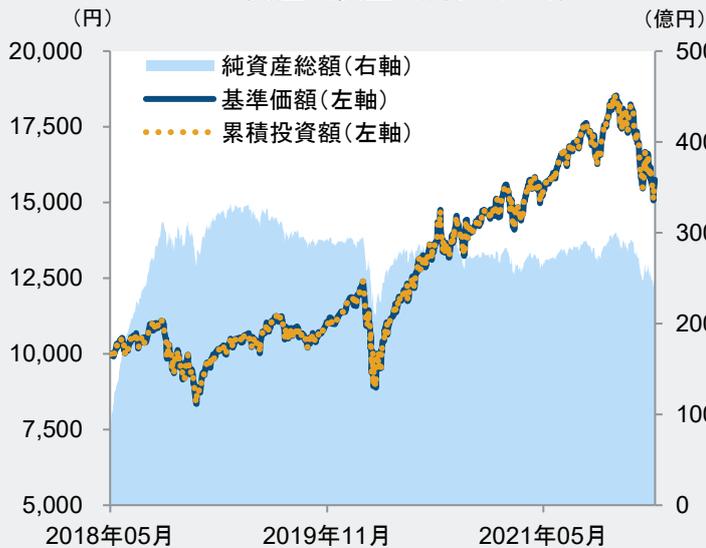
(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。2021年6月末時点。

- フィデリティは70年以上にわたる運用実績を持ち、アクティブ型ファンドの運用資産残高は世界トップです(2021年12月末時点)。その礎は、世界に展開する運用調査網を活用した「ボトム・アップ・アプローチ」により銘柄を選定する運用力です。
- ボトム・アップ・アプローチとは、綿密に個別企業についての調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 当ファンドの運用担当者は年間約1,200社との企業面談を実施し、詳細な調査を積み上げ、ボトム・アップ・アプローチにより、長期にわたって優れた運用実績を実現しています。

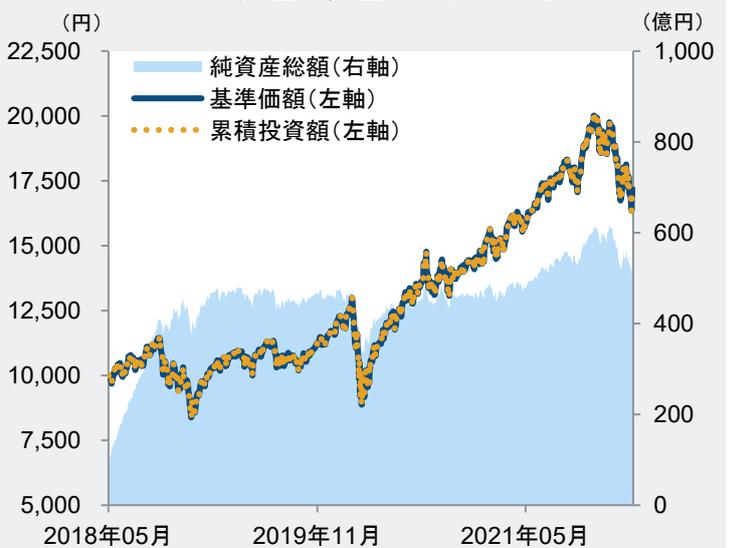
## 「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用状況

期間：2018年5月22日（設定日）～2022年2月28日

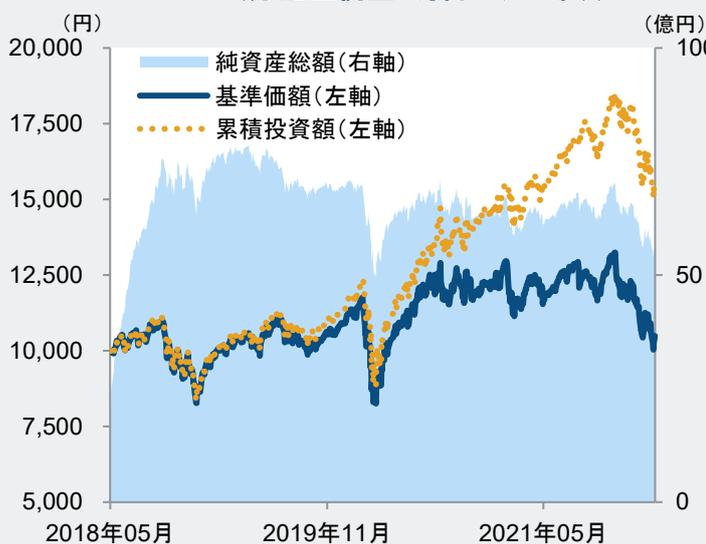
Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）



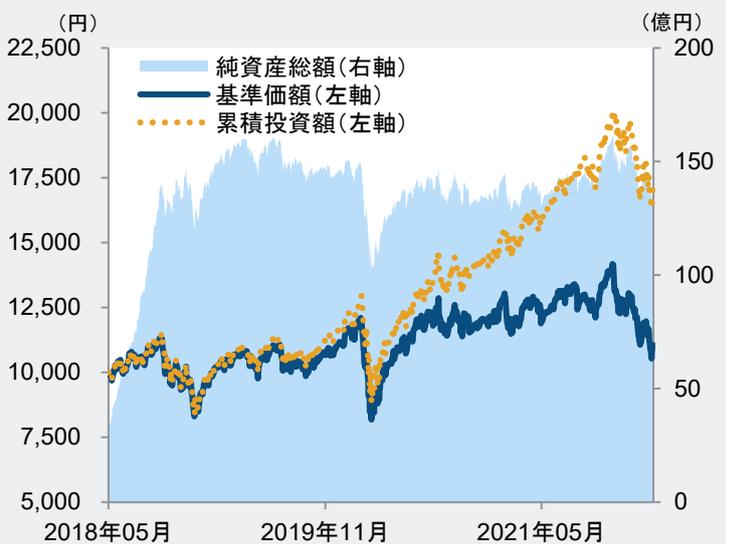
Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）



Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

## 投資方針

- 1 フィデリティ・米国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 「ボトム・アップ・アプローチ\*」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行ないます。  
\*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 3 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 4 Aコース／Cコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。  
Bコース／Dコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 5 さまざまなお客様のニーズにお応えするために、決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのコースをご用意しました。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・米国株式マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

## ファンドの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

Aコース／Cコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース／Dコースは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### ● クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### ● 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### ● エマージング市場に関わる留意点

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

# 収益分配金に関する留意事項

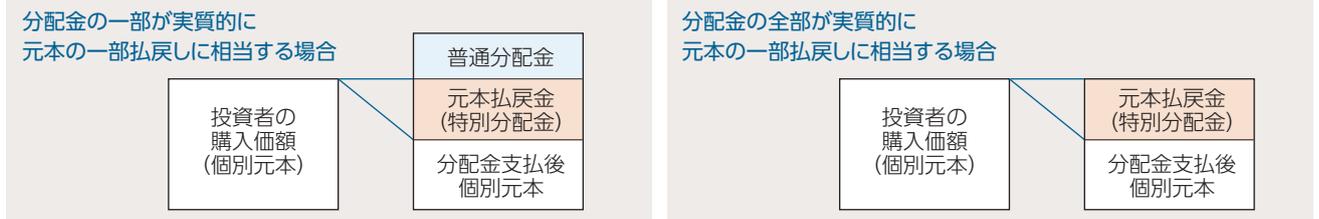
- |   |   |   |
|---|---|---|
| <p><b>1</b> ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。</p> | <p><b>2</b> 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。</p> | <p><b>3</b> 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。</p> |
|---|---|---|

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

**1** 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。



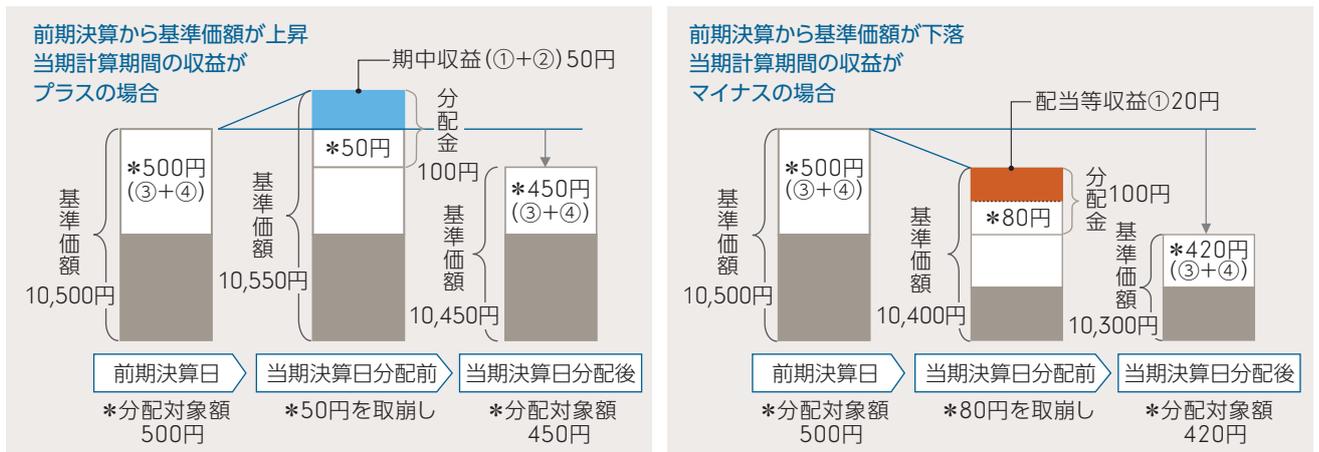
- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
  - 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
  - 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

**2** 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



**3** 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。



- ※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)  
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

## 商品の内容やお申込みの詳細については

**委託会社** フィデリティ投信株式会社  
**インターネットホームページ** <https://www.fidelity.co.jp/>  
**フリーコール** 0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。  
**留意点** ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

## その他のファンド概要

**設定日** 2018年5月22日  
**信託期間** 2018年5月22日から2028年5月22日まで  
**ベンチマーク** ファンドにはベンチマークを設けません。  
**収益分配** 資産成長型:原則、毎年5月20日、分配重視型:原則、毎年2月、5月、8月および11月の各20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
**購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
**換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額  
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。  
**換金制限** ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。  
**スイッチング** 販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。  
※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

## ファンドに係る費用・税金

**購入時手数料** **3.30%(税抜3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。  
**換金時手数料** なし  
**運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対し**年率1.65%(税抜1.50%)**  
**その他費用・手数料** ・組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)  
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)  
**税金** 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。  
**信託財産留保額** なし  
※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。  
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

**委託会社** **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号  
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
投資信託財産の運用指図などを行ないます。  
**受託会社** **野村信託銀行株式会社**  
投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。  
**運用の委託先** **FIAM LLC(所在地:米国)**  
委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。  
**販売会社** 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。  
ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。  
●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。  
●「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)／Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。  
●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資

元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはおお客様ご自身のご負担となります。  
●ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に  
●投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。  
●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。  
●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)  
 ■フィデリティ・米国株式ファンド Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)  
 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社清水銀行**	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大光銀行*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社南都銀行*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社***	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行***	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社横浜銀行*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

\* (資産成長型)Aコース／(資産成長型)Bコースのみのお取扱いとなります。

\*\* (資産成長型)Bコース／(分配重視型)Dコースのみのお取扱いとなります。

\*\*\* (資産成長型)Bコースのみのお取扱いとなります。

\* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。  
 販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM220314-5 CSIS220315-7



LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。